

令和7年度施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策【分野】	みんなの力で進める持続可能なまちづくり 【市民・行政分野】	施策	31_コミュニティ・市民協働	所管部長 取りまとめ所属	市民生活部長 市民協働課		
施策の内容	住民自らが地域の課題を解決するまちづくりを進めるため、自治会活動を支援し、地域コミュニティの充実を図ります。また、地域の多様化する課題に対応するため、市民活動団体や事業者などとの連携を強化し、市民協働の活性化を図ります。						
めざす姿	多くの市民が地域に関心を持ち、自立したコミュニティが形成され、活発に地域活動が行われています。市民や地域の団体と協働したまちづくりが進められていて、地域課題の解決が図られています。						
重点事業	地域活動支援事業						
施策構成事業	自治会振興費	市民協働推進等事業費		市民活動サポートセンター運営費			
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の判断理由	市民意識調査では、自治会等の地域コミュニティが生活に重要であると思う市民の割合は若干減少傾向にありましたが、自治会の法人化数については、集会所の無償譲渡等に向けた相談対応や支援等を行い、現状値に対して1件増加、市民協働事業の採択件数についても、行政提案型協働事業の増加や新規事業の採択等を要因に1件増加となりました。その他施策構成事業についても全体として、概ね順調に進捗していると判断します。				
施策推進上の課題・環境変化	今後、集会所の無償譲渡を推進するにあたって、自治会の法人化に係る相談件数の増、支援の高難度化が見込まれます。また、自治会連合会が令和6年度に実施した自治会役員を対象としたアンケートで明らかになった、役員の担い手不足の解消やICT化をはじめとした自治会が抱える諸課題への対応等が必要になってきます。 また、市民活動への側面的支援を目的に設置されている市民活動サポートセンターの機能移転が、公共施設再配置プランに位置づけられているため、庁内及び関係機関と連携しながら検討を進める必要があります。						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調	概ね順調					
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策推進方針	現在の取組を継続するとともに、令和6年度に自治会連合会で実施した自治会役員を対象としたアンケート結果を踏まえ、外部アドバイザーの考察・助言を受けた上で、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた調査・研究を継続します。 また、公共施設再配置プランを推進していく中で、市民協働課所管の集会所を含む児童館や福祉館等、自治会の集会所として利用されている市有施設の無償譲渡について、担当所管との調整を行いながら進めます。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5 実績値	R 6 実績値	R 7 実績値	R 8 実績値	R 9 実績値	R 9 目標値(方向性)
自治会の法人化数	16自治会 (R4)	18自治会	19自治会				21自治会
市民協働事業の採択件数	11件 (R3)	17件	18件				20件
自治会等の地域コミュニティが生活に重要であると思う市民の割合	55.2% (R4)	53.1%	51.8%				↗
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合							

重点事業の取組内容			
事業名	地域活動支援事業		
事業内容	地域住民による活動を推進するため、自治会運営や地域集会施設等の整備に対する財政的支援のほか、自治会ホームページの開設支援等の側面的支援を行うとともに、自治会が所有する不動産等を自治会名義での登記等ができるよう、自治会の法人化を支援します。また、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、引き続き調査、研究を行います。		
取組工程	項目	令和6年度	
		計画	実績
	各種補助金等財政的支援	運営交付金／集会所の新築・改修に対する補助 等	運営交付金／集会所の新築・改修に対する補助 等
	ホームページ開設などの側面的支援	開設・更新	開設・更新
	地縁団体法人化支援	制度の周知／相談対応	制度の周知／相談対応
令和6年度取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●各種財政的支援のほか、自治会ホームページの運営といった側面的支援を継続的に行いました。 ●集会所の無償譲渡等に向けた法人化への相談対応、支援等を行いました。 		
重点事業以外の取組内容			
令和6年度主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動サポートセンターの今後の在り方や運営方法について、庁内、市民及び関係機関と調整しながら検討を進めました。 ●市民協働事業の推進について、円滑な事務執行に努めました。 ●持続可能なコミュニティの実現に向けて、自治会連合会と連携し、自治会役員を対象としたアンケート調査を行いました。 		